

## ・会務【法人事業/法人管理関係】

---

### (1) 会員総会

2013年度通常総会は4月25日に帝国ホテルで開催された。総会議長には定款に基づき、長谷川閑史 代表幹事が選任された。当日は、出席数77名、議決権行使者236名、委任状による議決権行使者589名の合計902名で、会員総数1,315名の過半数(658名)以上となり通常総会は適法に成立した。議案と報告事項は次の通りであり、議案はすべて原案通り可決された。議事録署名人は定款に基づき、議長および当該通常総会の出席理事が行った。

第1号議案「2012年度事業報告」	前原金一 副代表幹事・専務理事
「理事の業務監査報告」	山岡建夫 監査役
第2号議案「2012年度収支決算」	小野俊彦 2012年度財務委員会委員長
「監査結果」	萩原敏孝 監査役
第3号議案「2013年度役員等選任」	桜井正光
	役員等候補選考委員会委員長
報告事項【1】「2013年度事業計画」	前原金一 副代表幹事・専務理事
報告事項【2】「2013年度収支予算」	小野俊彦 2012年度財務委員会委員長

第1号議案「2012年度事業報告」「理事の業務監査報告」については、前原専務理事より2012年度事業報告の説明後に、山岡監査役により理事の業務監査について、理事の業務執行が適正に行われている旨の報告が行われた。

第2号議案「2012年度収支決算」については、小野2012年度財務委員長より説明後、萩原監査役より収支決算が適正である旨の監査結果が報告された。

第3号議案「2013年度役員等選任」(2013年4月25日任期満了役員)については、桜井役員等候補選考委員会委員長より役員等候補選考委員会選考結果に基づき提案が行われ、すべて承認された。

1期満了となる理事のうち、代表理事である長谷川閑史 代表幹事について、2期目の再任理事として総会で選任し、代表幹事の職責を担う代表理事候補者として、理事会に推薦する旨提案があった。

業務執行理事である副代表幹事のうち、2期満了となる稲野和利、高須武男の2名が退任となる旨を報告した。また1期満了となる柏木斉、小林喜光、橘・フクシマ・咲江、藤森義明の4名は2期目の再任理事候補者として選任する旨を提案した。

新任の理事には伊東信一郎、菅田史朗、富山和彦、御立尚資の4名を選任したい旨提案した。1期満了となる理事で業務執行理事である常務理事の岡野貞彦については、2期目の再任理事候補者として総会で選任する旨を提案した。以上の結果、理事は再

任6名、新任4名、任期中8名の計18名となった。

通常総会終了後の理事会に推薦する代表理事(代表理事)および業務執行理事については、代表幹事の職責を担う代表理事について長谷川閑史を、業務執行理事である副代表幹事には、理事再任候補者である柏木斉、小林喜光、橘・フクシマ・咲江、藤森義明の4理事および理事新任候補者の伊東信一郎、菅田史朗、富山和彦、御立尚資の4理事を、また業務執行理事の常務理事候補者には岡野貞彦を推薦する旨を提案し、すべて原案通り承認された。総会終了直後に開催した理事会では総会で選任された全候補者が原案どおり承認され、代表理事である代表幹事1名、同じく代表理事である専務理事1名、業務執行理事である副代表幹事14名、業務執行理である常務理事2名の合計18名となった。

幹事は任期1期2年、定数200名以上270名以内と定めており、毎年度半数の幹事を改選している。2013年度の幹事選任では、幹事の半数を改選するため、役員等候補選考委員会が指名した幹事135名を選任し、昨年度任期中に辞任した幹事9名については、残任期間の1期1年の任期を引継ぐ1年幹事として指名する旨を提案し、すべて原案通り承認された。この結果、2013年度の幹事は合計270名となった。

会計監査人については、現会計監査人である東陽監査法人の任期が本総会をもって満了となるが、引き続き本会の会計監査人として再任する旨を提案し、原案通り承認された。

報告事項は、2013年度事業計画については前原専務理事より、2013年度収支予算については小野2012年度財務委員長よりそれぞれ説明が行われた。以上により予定されていた議事をすべて終了し、引き続き長谷川閑史代表幹事より「成長への革新的挑戦」と題する代表幹事所見の発表があり、午後4時30分に閉会した。

## (2) 理事会

理事会は、本会の決議機関として、理事である代表幹事、副代表幹事、専務理事、ならびに常務理事により構成し、2013年度は2013年4月に2回、同年11月に1回、2014年3月に1回の合計4回開催した。

なお、理事会には、本会の業務および財産状況などを調査、監査する役割を担う法定上の監事である監査役も出席している。

理事会では、本会の役員等選任、通常総会で決議する事業報告書および計算書類等の事前承認、事業計画書および収支予算書等の承認などを行った。また、ガバナンス強化の観点から、理事の業務執行状況について4か月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが求められており、本年度は4月(第14回)、11月(第16回)に実施した。なお、各回の議案および報告事項は下記のとおりである。

第 14 回理事会 2013.4.22

- ・ 第 1 号議案「2012 年度事業報告について」
- ・ 第 2 号議案「2012 年度収支決算について」
- ・ 第 3 号議案「資産運用管理規程の一部変更について」
- ・ 報告事項 1「2012 年度下期理事の業務執行状況報告について」

第 15 回理事会 2013.4.25

- ・ 第 1 号議案「代表理事（代表幹事）の選任、  
業務執行理事（副代表幹事・常務理事）の選任」
- ・ 第 2 号議案「常勤理事の役員報酬について」
- ・ 第 3 号議案「会計監査人の報酬について」
- ・ 第 4 号議案「理事が自己または第三者のためにする本会との取引などについて」

第 16 回理事会 2013.11.11

- ・ 第 1 号議案「2013 年度中間決算」
- ・ 第 2 号議案「2014 年度通常総会の日時及び場所について」
- ・ 報告事項 1「2013 年度上期理事の業務執行状況報告」

第 17 回理事会 2014.3.24

- ・ 第 1 号議案「2014 年度事業計画」
- ・ 第 2 号議案「会費規程の一部変更」
- ・ 第 3 号議案「資産運用管理規程の一部変更」
- ・ 第 4 号議案「2014 年度収支予算」（2013 年度決算見込みを含む）
- ・ 第 5 号議案「役員等選任規程の一部変更」
- ・ 第 6 号議案「2013 年度常務理事退職金積立額」
- ・ 第 7 号議案「2013 年度事業計画の一部変更」
- ・ 第 8 号議案「2014 年度通常総会の招集及び手続等」

なお、監査役に対しては、4 月、11 月の 2 回、理事会前に、決算書類および理事の業務執行状況に関する報告を行い、確認いただいた。

### （ 3 ） 幹事会

代表幹事、副代表幹事、専務理事、常務理事、そして幹事で構成される幹事会は、定款第 48 条に基づき、本会会務を審議するため毎月第 3 金曜日に開催した（8 月は休会。3 月は定例日が祝日のため 3 月 20 日に開催）。また、2013 年 4 月 23 日に臨時幹

事会を開催した。

幹事会では、主に、入会者の選考・退会者の確認、役員等候補選考委員会の設置および結果等本会運営に係る議案や提言・意見書・報告書等の審議を行った。また、4月臨時幹事会には宮崎政久 衆議院議員を招聘し「米軍基地移設問題の行方～特に沖縄の視点から」、6月には八田達夫 政策分析センター所長より「政策分析センターの活動と日本の成長戦略について」、10月には谷内正太郎 代表幹事特別顧問（元・外務事務次官）より「日本の外交戦略について - 米国、中国、韓国、ロシアを中心に - 」、1月には船橋洋一 日本再建イニシアティブ 理事長を招き「この中国とどう向かい合うか」と題する講演および意見交換を行った。各回の議題は下記の通りである。

#### 4月幹事会 2013.4.19

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2012年度 事業報告（案）について
- ・2012年度 決算（案）について
- ・資産運用管理規定の一部変更について
- ・2012年度 経済成長戦略委員会 提言（案）について
- ・2012年度 経営改革委員会 「企業白書」（案）について
- ・2012年度 ベンチャー創造PT 中間報告（案）について
- ・公正取引委員会審判制度廃止を求める緊急共同提言について
- ・教育改革による国際競争力強化PT 意見書について

#### 4月臨時幹事会 2013.4.23

- ・2012年度 政治・行政改革委員会 報告書（案）について
- ・講演・意見交換：「米軍基地移設問題の行方～特に沖縄の視点から」  
/ 宮崎政久 衆議院議員

#### 5月幹事会 2013.5.17

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・2012年度 人財育成・活用委員会 提言（案）について
- ・「骨太の方針」に向けた緊急意見書の取りまとめについて
- ・東京経済研究センター（TCER）研究活動助成のお願いについて
- ・政策分析センターへの寄附のお願いについて
- ・東日本大震災の被災地方公共団体への人的支援について

- ・ 2013 年度の幹事会・幹事懇談会の日程について  
幹事会議案終了後、懇談会を開催

#### 6月幹事会 2013.6.21

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会の設置について
- ・ 財政・税制改革委員会 提言（案）について
- ・ 法曹養成制度の在り方に関する緊急意見書（案）について
- ・ 代表幹事特別顧問の委嘱について
- ・ 2013 年 6 月（第 105 回）景気定点観測アンケート調査結果について
- ・ 「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」に対する意見（パブリック・コメント）について
- ・ 「世界最先端 IT 国家創造」宣言（案）に関する意見（パブリック・コメント）について
- ・ 世界経済史会議（WEHC2015）への寄附金協力依頼
- ・ 留学生支援企業協力推進協会の活動について
- ・ 講演・意見交換：「政策分析センターの活動と日本の成長戦略について」  
／八田達夫 政策分析センター 所長

#### 7月幹事会 2013.7.19

- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 2012 年度 30 年後の日本を考える PT 提言（案）について
- ・ 地方分権・道州制委員会 意見書（案）について
- ・ 環境・エネルギー委員会 中間報告書（案）について
- ・ 2013 年度夏季セミナーについて
- ・ 2012 年度 インド委員会 活動報告書について
- ・ 2012 年度 米州委員会 米国ミッション報告書について
- ・ 第 23 回参議院議員通常選挙に向けた意見について
- ・ 参議院選挙における投票率向上に向けた呼びかけについて
- ・ TPP 交渉に関する意見の提出について
- ・ 第 39 回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）の開催について
- ・ 2013 年度 幹事個別訪問の実施について

#### 9月幹事会 2013.9.20

- ・ 幹事の辞任について

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2012年度 農業改革委員会 提言（案）について
- ・科学技術・イノベーション委員会 中間報告（案）について
- ・経済連携委員会 意見書（案）について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・臨時国会に向けた意見書の取りまとめについて
- ・2013年9月（第106回）景気定点観測アンケート調査の結果について
- ・第39回日本ASEAN経営者会議の開催について
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック招致寄附金の協力状況について
- ・2020年オリンピック・パラリンピック開催地の決定および東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会の活動について

#### 10月幹事会 2013.10.18

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・独立役員（社外取締役・社外監査役）・経営諮問委員等候補者の登録・紹介制度の導入について
- ・日本版NIHのあり方検討PT 意見書（案）について
- ・講演・意見交換：「日本の外交戦略について - 米国、中国、韓国、ロシアを中心に - 」 / 谷内正太郎 代表幹事特別顧問

#### 11月幹事会 2013.11.15

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2013年度 中間決算報告（含む監査）について
- ・諮問委員会 国土強靱化検討部会 意見書（案）について
- ・国家公務員制度改革に関する意見書（案）について
- ・人財育成・活用委員会 女性管理職アンケート調査結果について
- ・会社法改正に関する意見  
「会社法改正審議を通じた企業統治改革の加速実現を」について
- ・2014年度 通常総会の開催について
- ・「One Company, One Athlete」トップアスリート就職支援説明会の開催について
- ・NPO法人J-win 女性経営幹部候補者へのメンタリングのご協力依頼について
- ・フィリピンにおける台風被害救済のための支援金へのご協力をお願い

#### 12月幹事会 2013.12.20

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について

- ・ 2014 年 年頭見解（案）について
- ・ 代表幹事特別顧問の辞任について
- ・ 第 39 回日本・ASEAN 経営者会議 報告書（案）について
- ・ 訪中ミッション 報告書（案）について
- ・ 「診療報酬の改定に関する意見」について
- ・ 2013 年 12 月（第 107 回）景気定点観測アンケート調査結果について
- ・ ベンチャー創造委員会の活動について
- ・ グローバル人材育成コミュニティ形成への協力について  
/ 板東久美子 文部科学省 文部科学審議官

2013 年 1 月幹事会 2014. 1 .17

- ・ 講演・意見交換：「この中国とどう向かい合うか」  
/ 船橋洋一 日本再建イニシアティブ 理事長
- ・ 入会者の選考について
- ・ 外国人社員や JET プログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果について
- ・ 震災復興委員会における具体的取り組みについて  
～復興庁「新しい東北」先導モデル事業による宮城県女川町への支援について～
- ・ TPP 交渉の早期妥結を求める（案）について
- ・ 第 27 回全国経済同友会セミナー（4 月 17 日（木）～18 日（金）於：静岡）の開催について

2 月幹事会 2014. 2 .21

- ・ 入会者の選考について
- ・ 科学技術・イノベーション委員会 提言（案）について
- ・ 国家戦略特区 PT 意見書（案）について
- ・ 「スチュワードシップ・コード」に関するパブリック・コメントへの意見提出について
- ・ 2013 年度 幹事個別訪問の報告について
- ・ 「東北未来創造イニシアティブ」の進捗状況に関する報告について
- ・ アンケート調査の協力依頼について  
世界経済フォーラム「グローバル競争力調査 2013-2014」  
IMD「世界競争力年鑑 2014」経営者意識調査
- ・ 内閣府による女性の活躍「見える化」への取り組みと協力依頼について  
/ 佐村知子 内閣府 男女共同参画局長

3月幹事会 2014.3.20

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会の結果について
- ・ 役員等選任規程の一部変更について
- ・ 規程（財務関係）の一部変更について
- ・ 2013年度決算見込みと2014年度予算（案）について
- ・ 環境・エネルギー委員会 提言（案）について
- ・ 2014年度事業計画について
- ・ 代表幹事特別顧問の委嘱について
- ・ 2014年3月（第108回）景気定点観測アンケート調査結果について
- ・ 国土強靱化基本計画の案の作成に係る意見聴取要請への対応について（内閣官房）

#### （４）幹事懇談会

幹事懇談会は、代表幹事、副代表幹事、幹事、監査役、終身幹事、顧問により構成され、会員相互の交流、情報交換の場として毎月第1週目の金曜日（1月、5月、8月は休会）に昼食懇談会の形式で開催している。今年度は副代表幹事1名、幹事8名からご自身の業界動向を中心に、経営理念や経営課題、問題意識などについて話題提供いただき、質疑応答と意見交換を行った。

#### （５）正副代表幹事会

代表幹事、副代表幹事、専務理事ならびに常務理事によって構成される正副代表幹事会は、原則として幹事会開催週の月曜日およびその二週間前の月曜日に開催した。

正副代表幹事会は、定款第50条および正副代表幹事会運営規則第1条に基づき、幹事会審議事項の事前審議ならびに会務運営に関する事項について協議を行った。また、その時々々の政治・経済情勢に関し、外部より講師を招き、講演・意見交換を行った。各回の議題は下記の通りである。

第1回正副代表幹事会 2013.4.1

- ・ 教育改革による国際競争力強化PT 意見書（案）について
- ・ 経済成長戦略委員会 提言（案）について
- ・ 「国際リニアコライダー（ILC）日本誘致に向けた政治のリーダーシップを（案）」について
- ・ 講演・意見交換：「自由民主党の経済成長戦略について」



塩崎恭久 衆議院議員 自由民主党政務調査会長代理

第2回正副代表幹事会 2013. 4. 15

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・資産運用管理規定の一部変更について
- ・2012年度経営改革委員会「企業白書」(案)について
- ・2012年度政治・行政改革委員会 報告書(案)について
- ・2012年度ベンチャー創造PT 中間報告(案)について
- ・公正取引委員会審判制度廃止を求める緊急共同提言について

第3回正副代表幹事会 2013. 5. 13

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・2012年度人財育成・活用委員会 提言(案)について
- ・「骨太の方針」に向けた緊急意見書の取りまとめについて
- ・「国土強靱化」に関する意見の集約について
- ・東京経済研究センター(TCER)研究活動助成のお願いについて
- ・政策分析センターへの寄附のお願いについて
- ・「スポーツ振興資金財団」(東京オリンピック・パラリンピック招致に関する民間資金(寄附金)ご協力)のお願いについて
- ・正副代表幹事会の外部講師(案)について

第4回正副代表幹事会 2013. 6. 3

- ・講演・意見交換:「コンセッション方式による官民連携とインフラ経営について」  
福田 隆之 新日本有限責任監査法人 エグゼクティブディレクター  
インフラストラクチャー・アドバイザリーグループ グループリーダー  
岡田信一郎 新関西国際空港 執行役員兼コンセッション推進部長
- ・「世界最先端 IT 国家創造」宣言(案)に関する意見(パブリック・コメント)について
- ・「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」に対する意見(パブリック・コメント)について
- ・「国土強靱化」に関する意見の集約について
- ・柏崎刈羽原子力発電所等の視察について

第5回正副代表幹事会 2013.6.13

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・財政・税制改革委員会 提言(案)について
- ・代表幹事特別顧問の委嘱について
- ・2013年度夏季セミナーについて
- ・法曹養成制度の在り方に関する緊急意見書(案)の取りまとめについて
- ・世界経済史会議(WEHC2015)への寄附金協力依頼について
- ・留学生支援企業協力推進協会の活動について

第6回正副代表幹事会 2013.7.1

- ・地方分権・道州制委員会 意見書(案)について
- ・参議院議員選挙公示日のコメント(案)について
- ・夏季セミナー アピールの方向性について
- ・2012年度 インド委員会 活動報告書について
- ・第39回日本・ASEAN 経営者会議(AJBM)の開催について
- ・2013年度 幹事個別訪問の実施について
- ・「スポーツ振興資金財団」(東京オリンピック・パラリンピック招致に関する民間資金(寄附金)ご協力のお願について
- ・アスナビ(トップアスリートの就職支援ナビゲーションシステム)について

第7回正副代表幹事会 2013.7.16

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・環境・エネルギー委員会 中間報告書(案)について
- ・2012年度 30年後の日本を考えるPT 提言(案)について
- ・TPP交渉に関する意見の提出について
- ・2012年度 米州委員会 米国ミッション報告書について
- ・2014年度 夏季セミナーの日程について

第8回正副代表幹事会 2013.9.2

- ・意見交換:「在日米国商工会議所(ACCJ)の活動紹介と今後の経済同友会との連携の可能性について」  
ローレンス W. ベイツ 在日米国商工会議所(ACCJ) 会頭
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・2012年度 農業改革委員会 提言(案)について

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック招致寄附金の協力状況について
- ・2013年度 ジュニア・リーダーシップ・プログラムの参加者募集について
- ・2014年度 夏季セミナーの会場について

第9回正副代表幹事会 2013.9.17

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・経済連携委員会 意見書(案)について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・科学技術・イノベーション委員会 中間報告(案)について

第10回正副代表幹事会 2013.9.30

- ・臨時国会に向けた意見書の取りまとめについて
- ・東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会の活動について

第11回正副代表幹事会 2013.10.15

- ・講演・意見交換：「政策面から見る安倍政権の運営と臨時国会に向けた課題について」

清水真人 日本経済新聞社 経済解説部編集委員

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・独立役員(社外取締役・社外監査役)・経営諮問委員等候補者の登録・紹介事業について
- ・日本版NIHのあり方検討PT 意見書(案)について

第12回正副代表幹事会 2013.10.28

- ・講演・意見交換：「国家戦略特区のねらいについて」

八田達夫 国家戦略特区ワーキンググループ 座長

- ・諮問委員会 国土強靱化検討部会 意見書(案)について
- ・会社法改正に関する意見  
「会社法改正審議を通じた企業統治改革の加速実現を(案)」について

第13回正副代表幹事会 2013.11.11

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・国家公務員制度改革について
- ・人財育成・活用委員会 女性管理職アンケート調査結果について

第 14 回正副代表幹事会 2013.12.2

- ・診療報酬の改定について
- ・講演・意見交換：「特別秘密保護法案の課題と臨時国会、通常国会の行方について」/小田 尚 読売新聞東京本社 専務取締役論説委員長

第 15 回正副代表幹事会 2013.12.16

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2014 年 年頭見解(案)について
- ・第 39 回日本・ASEAN 経営者会議 報告書(案)について
- ・訪中ミッション 報告書(案)について
- ・ベンチャー創造委員会の活動について

第 16 回正副代表幹事会 2014.1.10

- ・入会者の選考について
- ・外国人社員や JET プログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果について
- ・震災復興委員会における具体的取り組みについて  
～復興庁「新しい東北」先導モデル事業による宮城県女川町への支援について～
- ・委員会活動の連携強化に向けた委員長会議

第 17 回正副代表幹事会 2014.2.3

- ・委員会活動の連携強化に向けた委員長会議
- ・世界経済フォーラム 2014 年年次総会(ダボス会議)について
- ・東北未来創造イニシアティブ進捗報告とご協力の呼びかけについて
- ・「IMD『世界競争力年鑑 2014』経営者意見調査」への協力依頼について
- ・「スチュワードシップ・コード」に関するパブリック・コメントへの意見提出について

第 18 回正副代表幹事会 2014.2.17

- ・入会者の選考について
- ・科学技術・イノベーション委員会 提言(案)について
- ・国家戦略特区 PT 意見書(案)について
- ・2013 年度 幹事個別訪問の報告について
- ・「世界経済フォーラム『グローバル競争力調査 2013-2014』」への協力依頼について

第 19 回正副代表幹事会 2014. 3. 17

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会の結果について
- ・ 役員等選任規程の一部変更について
- ・ 2013 年度決算見込みと 2014 年度予算（案）について
- ・ 規程（財務関係）の一部変更について
- ・ 環境・エネルギー委員会 提言（案）について
- ・ 2014 年度 事業計画（案）について
- ・ 代表幹事特別顧問の委嘱について
- ・ 国土強靱化基本計画の案の作成に係る意見聴取要請への対応について(内閣官房)

第 20 回正副代表幹事会 2014. 3. 31

- ・ 「第 2 弾成長戦略」と「骨太の方針」に向けた提言（案）について
- ・ 法人実効税率引き下げに関する意見書（案）について
- ・ サービス産業生産性向上委員会 提言（案）について
- ・ 雇用・労働市場委員会 提言（案）について
- ・ TICAD 支援・フォローアップ PT 報告書（案）について
- ・ サービス産業国際化 PT の活動について

スタートアップ・ミーティング

2013 年 6 月 7 日～ 8 日に軽井沢（ホテル鹿島の森）にて、2013 年度スタートアップ・ミーティングを開催した。会議では、「骨太方針」と「経済成長戦略」の政府素案のレビューと経済同友会の年度活動方針、国家財政の信認維持に関する具体的課題、成長産業育成に向けた労働市場改革と特区の活用、持続的な経済成長の実現へ企業自身が取り組むべき課題、をテーマに、正副代表幹事および主要委員会委員長で集中的な討議を行い、2013 年度の活動の方向付けや問題意識の共有を行った。

ONE DAY MEETING

2014 年 2 月 22 日には日本工業倶楽部にて、正副代表幹事を中心に ONE DAY MEETING を開催し、2014 年度に取り組むべき重要課題・論点や具体的成果に繋げるための活動のあり方等について検討を行った。

## (6) 終身幹事会

終身幹事会は、終身幹事と代表幹事、副代表幹事との意見交換の場として設置されている。本年度は3月31日に日本工業倶楽部で開催し、当日は18名が出席した。会合では、長谷川代表幹事より、政府への意見表明をタイムリーかつ機動的に行うために、本年度に新たに設置した「改革推進プラットフォーム」「政策分析センター」の活動成果、ならびに2014年度の事業計画について報告が行われ、その後、終身幹事より活動成果への評価と今後取り上げるべき重要課題、経済同友会のあるべき姿などについて大所高所より意見を頂戴した。また、東日本大震災からの復興支援活動である「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」について前原副代表幹事・専務理事より進捗状況の報告を行った。

## (7) 財務委員会

財務委員会（松尾憲治委員長）は代表幹事からの諮問に応じ、予算、決算の審議、財政基盤の維持、財務に関する課題の審議など健全な財務運営に向けた検討を行っている。

本年度は10月28日に第1回委員会を開催し、外部監査法人審査会で承認された2013年度中間決算について審議した。中間収支計算書において、事業活動収入8億3,882万円、事業活動支出4億3,763万円、中間貸借対照表では、資産合計額30億9,075万円となった。本年度発足した政策分析センターへの寄附状況、期初に計画した経費節減の取り組みの進捗状況、「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」第4期活動などについて報告があった。

3月4日に開催した第2回委員会では、1月末時点の状況を踏まえた2013年（平成25年）度期末決算見込み、ならびに2014年（平成26年）度収支予算（案）について審議した。決算見込みにおいて、収入は期初予算を約32百万円上回る8億94百万円を見込む一方、支出は政策調査事業での海外視察や政策広報活動事業でのシンポジウム開催数増加により、約9億28百万円を見込んだ。公益目的事業比率は70%で他の公益認定基準も満たす予定であるとの説明があった。

2014年度予算（案）策定に際しては、決算見込みに加え、2014年4月からの消費税率引き上げ（5→8%）実施、ならびに2015年10月からの消費税率引き上げ（8→10%）検討も踏まえ、収支見通しの検討を行った。収入では通常会費を40万円を42万円に、産業調査研究会費6万円を6.3万円にそれぞれ値上げさせていただき、維持会費（現行45万円）については2002年当時の50万円に戻す提案を行った。支出では引き続き経費節減に取り組むことをベースにしている。また、本会が2016年に創立70周年を迎えることから、特定資産に創立70周年記念事業準備資金を設置し、

今後の準備を進めていく提案を行った。2014年度予算(案)は、収支計算書において、事業活動収入9億3,035万円、事業活動支出10億4,075万円、事業活動収支マイナス1億1,040万円とし、投資活動収支も加えた次期繰越収支差額を8,493万円と見込んだ。当期収支差額ベースで実質±0を目指す予算(案)であり、公益目的事業比率68%、他の公益認定基準ポイントも満たす内容であることから、審議の結果、原案を3月の正副代表幹事会、幹事会、理事会に提案することを確認した。なお「IPPO IPPON NIPPON プロジェクト」第5期活動終了についても報告が行われた。2014年4月に財務委員会を開催し、2013年度決算の審議をする予定である。

#### (8) 全国経済同友会代表幹事円卓会議

全国経済同友会代表幹事円卓会議では、全国44地域に所在する各地経済同友会の代表幹事が毎年一度、一堂に会して、わが国の経済社会が直面する様々な課題や時宜に応じた共通テーマに関して討議・意見交換を行い、相互の意思疎通や課題共有を行っている。併せて、共同事業である「全国経済同友会セミナー」や「全国経済同友会地方行財政改革推進会議(略称:地方行財政全国会議)」などの開催・運営に関する重要事項を討議し、全国組織としての連携強化を図っている。

東日本大震災発生以降は復興支援を目的に被災地で開催しており、宮城県仙台市、福島県福島市に引き続き、2013年度は岩手県盛岡市にて開催した。

会議では、全国経済同友会セミナーについて、第26回(2013年5月岩手県盛岡市)の決算案ならびに第27回(2014年4月静岡県静岡市)の企画案に加え、第31回(2018年栃木県宇都宮市)の開催が承認された。続いて、地方行財政全国会議の活動について、地方分権改革や道州制に関する検討を再開するために新たに分権改革委員会を発足することが決議された。また、震災復興部会について、これまでの活動を踏まえた意見書案を全44同友会の賛同の下に発表するとともに、震災発生から3年を迎える2014年3月11日に全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウムを開催することが決議された。さらに、震災復興に向けた取り組みとして、岩手・仙台・福島の各経済同友会による現状報告が行われた。

2013年度の全国経済同友会代表幹事円卓会議には、来賓として、根本匠復興大臣を招き、「福島の再生に向けて」と題して講演いただくとともに、参加者との意見交換を実施した。なお、講演に先立って、震災復興部会が取りまとめた意見書「東日本大震災からの復興の加速に向けて」を共同部会長である大竹伸一関西経済同友会特別幹事、木村恵司副代表幹事・震災復興委員会委員長より根本大臣に手交した。

会議翌日には、岩手県沿岸部を訪問し、IPPO IPPON NIPPON プロジェクトの支援先である岩手県立高田高校の視察を行った後、岩手大学釜石サテライトにて、岩淵明岩手大学理事・副学長、小野寺純治同教授、嶋田賢和釜石市副市長、石村眞一石村

工業代表取締役、佐藤正一 釜石ヒカリフーズ代表取締役、小鯖利弘 小鯖船舶工業代表取締役専務によるパネル討論を行い、沿岸被災地における産業復興の現状と課題を議論した。

#### (9) 全国経済同友会事務局長会議

全国各地に所在する経済同友会は、それぞれ独立の団体として地域社会の発展のために諸活動を展開している。2013年7月現在、各地の経済同友会は本会を除いて43組織存在し、総会員数は13,989名に上る。

これら各地の経済同友会との連携事業として、代表幹事をはじめとする本会幹部が各地経済同友会の総会や周年事業などに出席し、講演や懇談を行うとともに、本会の諸提言の周知・広報に努めている。

さらに、毎年一度、共同事業の運営に関する討議や各経済同友会の運営における課題の共有などを行う全国経済同友会事務局長会議を開催しており、今年度は8月に香川県高松市で開催した。会議では、全国経済同友会セミナーについて、第26回(2013年4月岩手県盛岡市)の決算案ならびに第27回(2014年4月静岡市)の企画案に加え、第28回(2015年石川県金沢市)の開催日程決定の報告があった。また、今後の事務局長会議の開催地(2014年度栃木県、2015年北海道、2016年和歌山県)や全国経済同友会代表幹事円卓会議の盛岡市開催、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動状況に関する報告が行われた後、北川フラム 瀬戸内国際芸術祭 2013 総合ディレクターによる講演、岩手・仙台・福島各経済同友会による現状報告を実施した。

#### (10) 幹事個別訪問

幹事個別訪問は、本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、日常的にコミュニケーションをとりながら幹事の積極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見を頂戴することを目的としている。

今年度は、8月から2月上旬までに事務局職員による幹事個別訪問を実施し、訪問開始当初の幹事総数266名のうち約90%にあたる238名から広範にわたる項目について意見を頂戴した。

幹事から頂戴した活動・運営に関する改善策や提案の中から、早期に着手する事項については2月の幹事会で報告した。

幹事会終了後の懇談会については、時期をみて年に数回開催すること、委員会の論点整理の時期には、議論のポイントを分かりやすく1枚程度にまとめたものを案内状にあらかじめ添付すること、新入会員の活動参画向上のために、入会1年目の新入会員が会合に出席する際は、名札の色を変える、あるいは名札にシールを貼るなど



の識別を行い、先輩会員から積極的に声をかけていただく等の工夫をすること、幹事懇談会の食事メニューについては、カレーライス以外のメニューを検討すること等に取り組んでいくこととなった。また、事務局職員の名札装着については、2月幹事会当日に早期に実施した。

なお、委員会の組織運営等に関わる抜本的改革事項、中長期的課題等については、引き続き検討を重ねていく予定である。